

平成 21 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 パナソニック株式会社
(URL <http://panasonic.co.jp/>)
(コード番号 6752 東証・大証・名証第一部)
代表者名 取締役社長 大坪 文雄
問合せ先 役員 財務・IRグループ
グループマネージャー 河井 英明
(TEL 06-6908-1121)

連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成 21 年 8 月 3 日に公表した平成 22 年 3 月期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の第 2 四半期連結累計期間業績予想、および平成 21 年 5 月 15 日に公表した平成 22 年 3 月期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第 2 四半期連結累計期間業績予想数値の修正（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 当社株主に 帰属する 四半期純利益
前回発表予想 (A)	3,300,000	20,000	90,000	100,000	円 銭 48 29
今回修正予想 (B)	3,333,296	28,857	26,453	46,868	22 63
増減額 (B - A)	33,296	48,857	63,547	53,132	25 66
増減率 (%)	1.0%	-	-	-	-
(ご参考)前年同期実績	4,343,711	228,154	203,296	128,492	61 58

「当社株主に帰属する四半期純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

2. 連結 通期業績予想数値の修正（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	7,000,000	75,000	95,000	195,000	円 銭 94 17
今回修正予想 (B)	7,000,000	120,000	40,000	140,000	67 61
増減額 (B - A)	0	45,000	55,000	55,000	26 56
増減率 (%)	-	60.0%	-	-	-
(ご参考)前年実績	7,765,507	72,873	382,634	378,961	182 25

「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

3. 修正の理由

世界経済は各国の景気刺激策の効果などで最悪期を脱し、底入れしつつあるものの、今後の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。このような状況の中、当社の第2四半期連結累計期間の業績は、昨年の第4四半期の大幅赤字から、着実に経営体質強化策を実行することで、黒字化を実現することができ、前回発表予想から大幅に収益を改善することができました。

しかし、下期に向けた当社を取り巻く経営環境は、急速に進んだ円高傾向に加え、米欧を中心とした景気動向は不透明で、個人消費や設備投資の足取りは依然重く、改善スピードは緩やかであります。第2四半期までの状況を踏まえて、平成22年3月期の通期連結業績見通しを修正いたします。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上